

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03589

研究課題名（和文）ユーラシアのエネルギー開発・供給と国際秩序に関する基礎的研究：原子力開発を中心に

研究課題名（英文）A Basic Research on Energy Development and Supply in Eurasia, and Their Impact to International Order: Focusing Nuclear Energy Development

研究代表者

湯浅 剛 (YUASA, Takeshi)

上智大学・外国語学部・教授

研究者番号：80758748

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：ロシアをはじめとするユーラシアの主要国ならびに日本を含めた関係諸国の原子力エネルギーの供給・開発に関する政策が、冷戦後のユーラシア国際秩序にいかなる影響を与えたのだろうか。このような問題意識を踏まえて研究を実施した。

研究遂行中、2022年2月にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始した。これにより米欧諸国とロシアとの亀裂が決定的となり、この地域の国際秩序は根本的に変化した。しかし、このような変容にもかかわらず、ロシアの原子力政策とりわけ国外に向けた発電所建設を含む技術移転については、一定の継続性が認められる。特にトルコに対しては、ロシアの対外的な原子力政策の堅調ぶりを象徴している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は（核兵器ではなく）原子力エネルギー政策を、ユーラシアにおける国際秩序の変動を示す要素の一つとして注目し、それが当該地域の動向を論じるうえで従属的なものであるとはいえ重要な変数であること、また、少なくとも現代ロシアにおいては当該政策を所掌する国家コーポレーション・ロスアトムが存在もあって、核兵器と核の「平和利用」との連続性があることを説明することができた。

研究成果の概要（英文）：Main issue of this research project is about policy impact of major Eurasian countries, as well as other related countries like Japan, regarding the supply and development of nuclear energy affected the Eurasian international order in the post-Cold War era. Based on the research question, I have followed policy tendencies in Russia and other post-Soviet countries. During my research process, Russia launched a military invasion of Ukraine in February 2022. It created a decisive cleavage between the Western countries and Russia, and the Eurasian order in Eurasia was fundamentally changed. However, despite such transition, there is a clear trend of continuity of Russian nuclear energy policy: It continues its nuclear technology transfer abroad, including the construction of power plants. Support for nuclear energy development towards Turkey is a symbolic example representing the consolidation of Russia's nuclear policy abroad.

研究分野：国際関係論

キーワード：原子力開発 ユーラシア 原子力協定 ロスアトム エネルギー安全保障 核不拡散 国際秩序

1. 研究開始当初の背景

ユーラシアは「原子力(核エネルギー)の大陸」である。こう表現できるのは、核兵器の拡散ばかりでなく、原子力発電によるエネルギー供給が拡大し、またその開発や技術革新をめぐって域内の国々がしのぎを削っているからである。

このような状況について、従来は、核の兵器利用と平和利用という区分が明確にあることを前提として、動向分析がなされてきたといえる。また、原子力と化石燃料によるエネルギー供給とについても、特に連携があることを前提とせずに、議論がなされてきた。

しかし、このような状況認識や分析手法は、以下のような背景から次第に改める必要が生じてきている。第一に、イラン核開発をめぐる国際交渉でも問題視されたように、核の平和利用の延長線上には、その兵器利用が技術的には視野に入る可能性があり、核拡散を防止するためには国際社会全体での普遍的な規制が求められている。原子力の平和利用と核兵器開発の線引きは、実はあいまいなものである。

第二に、安全保障に対する問題領域や政策的関心が、伝統的な国家中心的なものから、「テロリスト」と総称される武装集団を脅威視し、また、軍事的行動のみならず経済・環境といった分野を含めた分析・政策的判断が求められる非伝統的な安全保障観が重要視されつつある。このことは、第一点目として指摘した状況(原子力の兵器利用と平和利用の区分のあいまいさ)からも示唆されるように、「テロリスト」による(平和的な)核技術の入手や開発が、国際社会を混乱する手段として悪用される、いわゆる「核テロ」の可能性にも係ってくる。

第三に、ロシアや中国のように、核拡散や核開発問題を考えるうえで重要な国々が、自国内の需要のみでなく国外への技術提供やエネルギー供給なども視野に入れて、石油・天然ガスだけでなく原子力エネルギーを戦略的に活用している現実がある。

さらに、国際政治における BRICS をはじめとするグローバル・サウス諸国の発言力拡大、そしてウクライナ危機や南シナ海などで中国の海上権益の主張をめぐる周辺諸国の対立といった、中国やロシアが介在する地政学リスクという、近年顕著となっている国際政治の新たな展開も、従来の動向分析の修正する要因となっていた。

2. 研究の目的

本研究では、このような国際政治の展開を、当該諸国のエネルギー戦略の観点から分析し、国際政治学のみならず地域研究のアプローチからも評価・含意を示すことを目指した。その際、理論的研究ならびに研究手法の開発、また質的・量的研究を進めていく必要があると考えられる。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するため、研究代表者ならびに分担者は、関連資料の渉猟・分析など、公開情報に基づいた研究を行った。当初は、分析対象とする地域への現地出張を行う予定であったが、コロナ禍ならびにロシアによるウクライナ侵攻による当該地域への渡航制約が続いたため、実現しなかった。

研究はコロナ禍の期間の延長を含め、2017~22年度にわたり進められた。前節で示したような問題意識と研究の射程を踏まえながらも、本研究は結果としてロシアの政策を中心に概観し、今後のさらなる研究のための論点提示を行うものとなった。

4. 研究成果

研究責任者の湯浅が政治・安全保障分野の議論を、研究分担者である安達祐子・上智大学准教授がロシアの経済的営為についての研究を進めてきた。

2017年度、湯浅は主として国内での調査研究を行うとともに、7月に刊行された『ロシア革命とソ連の世紀3 冷戦と平和共存』（岩波書店）において、本研究に係る論考「ポスト・ソ連空間と周辺世界：冷戦終結から国際テロの時代の中で」を発表した。また、10月29日には日本国際政治学会2017年度研究大会（於・神戸国際会議場）の部会14「ユーラシアのエネルギー安全保障」において、本件に係る研究報告「ユーラシア国際関係におけるエネルギー・ファクター」を発表した。また、安達（研究分担者）は、国外出張を実施し、2つの国際学会において研究発表を実施した（Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies および Second World Congress of Comparative Economics）。また、研究成果としては、海外で刊行された辞典の項目執筆を担当した。

2018年度、湯浅は、イギリス（British Association for Slavonic and East European Studies: BASEES）、カナダ（International Studies Association: ISA）などで本研究に係る発表を行うとともに、共著所収の論文として公刊業績を刊行した。また、安達（研究分担者）は、ウプサラ大学（フィンランド）での国際会議や米国の国際学会（Association of Slavic, East European and Eurasian Studies: ASEES）年次大会などで本研究に係る研究発表を行うとともに、国内でも研究会にて研究報告を行った。さらに、2019年1月19日、上智大学にて開催されたシンポジウム「21世紀のロシアエネルギー戦略」に、共催プロジェクトとして参画した。シンポジウム当日は、100名超の参加者を得るとともに、ゲスト登壇者である蓮見雄・立教大学教授をはじめ有識者と貴重な意見交換を行うことができた。

2019年度、湯浅はモスクワに出向き、アントン・フロプコフ（露エネルギー安全保障研究センター長。日本外務省による「科軍縮の実質的な進展のための賢人会議」メンバーの一人）など有識者に対するインタビューを実施するなど、一定の収穫もあった。また、日本国内における通常の研究活動においても、前述の2019年1月の本件研究プロジェクトに係る公開シンポジウムでの議論・成果を踏まえ、旧ソ連諸国が原子力開発で関係する国々と提携している協定について整理し、ロシアをはじめとするユーラシア諸国の原子力政策の基本文書を精査した。

2020年度から22年度は、これまでの論考・発表取りまとめに資する資料収集・インタビューのためのカザフスタン出張（ヌルスルタンおよびセメイを想定）を検討していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、実現できなかった。これに代わり、ソ連期の原子力政策についての資料収集を目的として、2023年3月にスタンフォード大学フーバー研究所での調査を実施した。

以上のように、当初想定した形で帰結できなかったという反省がある。また、2022年2月にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始し、それが今も継続中であることで、米欧諸国とロシアとの亀裂が決定的となり、この地域の国際秩序は根本的に変わってしまった。しかし、このような変容にもかかわらず、ロシアの原子力政策とりわけ国外に向けた発電所建設を含む技術移転については、一定の継続性が認められる。特にトルコに対しては、2023年4月に完成式典を行った南部アツク発電所に続き、黒海沿岸のシノップでの新規原発4基の建設計画が進んでおり、ロシアの対外的な原子力政策の堅調ぶりを象徴している。本研究で当初設定していた「冷戦後」という時期区分は、研究上有意なものではなかったかも

しれない。しかし、ソ連解体後のロシアの対外政策を評価する一貫した変数として、原子力技術の移転は一貫して注目すべきであり、軍事用途を含めた原子力立国としてのロシアが存続するかぎり続くだろう。

なお、今後は2018年に英国で実施した学会報告“Russia’s Nuclear Energy Policy as a Factor of International Relations in Eurasia”をもとに、今後、日本語による論文ならびに書籍の公刊準備を進めているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 湯浅剛	4. 巻 67 (4)
2. 論文標題 近年のユーラシア安全保障環境の変化と多国間主義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ロシアNIS調査月報	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 湯浅剛	4. 巻 (664)
2. 論文標題 上海協力機構 (SCO) の展開からみたウクライナ侵攻と中央アジア国際関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 安達祐子、岩崎一郎	4. 巻 55
2. 論文標題 現代ロシアの企業システムと産業組織	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上智大学外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 安達祐子	4. 巻 2019.1
2. 論文標題 欧米との亀裂深まるロシアの行方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Media Bulletin	6. 最初と最後の頁 3-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 湯浅剛
2. 発表標題 体制移行と政軍関係：中央アジア・カザフスタンを事例に
3. 学会等名 日本比較政治学会 第24回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 湯浅剛
2. 発表標題 ユーラシアの地政学から見た中央アジア・コーカサス
3. 学会等名 国際協力機構（JICA）招聘「内陸アジア専門家による講演会シリーズ」2021年3月1日（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 湯浅剛
2. 発表標題 ユーラシアにおける安全保障認識
3. 学会等名 立教大学公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」（2020年2月16日、於・東京、立教大学）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Yuasa
2. 発表標題 "Russia's Nuclear Energy Policy as a Factor of International Relations in Eurasia"
3. 学会等名 BASEES [British Association for Slavonic and East European Studies] Annual Conference 2018, 13 April 2018); Venue: Churchill College, University of Cambridge, UK (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 湯浅剛
2. 発表標題 原子力開発をめぐるユーラシアの国際関係
3. 学会等名 上智大学外国語学部ロシア語学科 哈爾濱学院顕彰基金シンポジウム「21世紀のロシアのエネルギー戦略」での報告、2019年1月19日（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Yuasa
2. 発表標題 "Regional Concepts in Japan's Foreign and Security Policy"
3. 学会等名 Annual Convention of International Studies Association, March 27, 2019); Venue: Sheraton Centre Toronto, Canada (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuko Adachi
2. 発表標題 "Recent Developments in State Owned Business under Putin"
3. 学会等名 Presentation at the annual convention of the Association of Slavic, East European and Eurasian Studies (ASEEES), 6-9 December 2018, Venue: Boston, MA. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuko Adachi
2. 発表標題 "Development of Business Elites in Russia: from a Perspective of Informality and Power"
3. 学会等名 Institute of Russia and Eurasian Studies, Uppsala University, Research Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安達祐子
2. 発表標題 ロシアのエネルギーと大企業：国家コーポレーション「ロスアトム」の発展
3. 学会等名 上智大学外国語学部ロシア語学科 哈爾浜学院顕彰基金シンポジウム「21世紀のロシアのエネルギー戦略」での報告、2019年1月19日（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安達祐子
2. 発表標題 最近の国営大企業（国家コーポレーション）の動向
3. 学会等名 ロシア・中央アジア研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 湯浅剛
2. 発表標題 ユーラシア国際関係におけるエネルギー・ファクター
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Adachi, Yuko
2. 発表標題 Developments in State-Owned Business under Putin
3. 学会等名 Annual Convention of the ASEES (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Adachi, Yuko
2. 発表標題 Dynamics of Business-State Relations in the Putin Era
3. 学会等名 Second World Congress of Comparative Economics (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 岡部みどり(編者)、湯浅剛ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 334
3. 書名 世界変動と脱EU/超EU: ポスト・コロナ、米中覇権競争下の国際関係	

1. 著者名 広瀬佳一、湯浅剛ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 251
3. 書名 ヨーロッパの安全保障: ポスト2014 パワーバランスの構図を読む	

1. 著者名 宇山智彦、樋渡雅人(以上、編者)、湯浅剛ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 304
3. 書名 現代中央アジア: 政治・経済・社会	

1. 著者名 松戸清裕ほか（編集委員）、湯浅剛ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 312
3. 書名 ロシア革命とソ連の世紀 3	

1. 著者名 Adachi, Yuko	4. 発行年 2018年
2. 出版社 UCL Press	5. 総ページ数 568
3. 書名 Global Encyclopedia of Informality, Vol 2, A. Ledeneva ed. (担当エントリー "Zakaznoe bankrotstvo")	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安達 祐子 (ADACHI Yuko) (90449083)	上智大学・外国語学部・教授 (32621)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------